

【短縮版】障害とパフォーマンス・アーツ研究会〈第3回〉議事録

日時：平成28年8月1日（月）14：00～17：00

会場：アーツカウンシル東京 大会議室

内容：参加団体の活動紹介③、2020年の文化プログラムに関する情報提供、意見交換

1. 第2回研究会の振り返り

(1) ファシリテーターおよび事務局による説明

- ・ 「芸術文化による社会支援助成」について採択団体から出された具体的な課題と問題点は、資料のとおり（第2回研究会議事録の要約を参照）。助成対象経費の例示に関する指摘が多かった。助成スキームそのものに関しては、補助率3分の2という制限や、団体の運営経費が助成対象にならない現状について問題提起があった。プロポーザル方式で委託事業の形はとれないか、東京アートポイント計画のような共催型は考えられないかなどの意見もあった。
- ・ 組織運営を長期的に支える枠組みがない等、日本の公的助成全体の課題も挙げられた。研究会の最終報告に、そうしたことも提言として含められると良いと思う。

2. 参加者の活動紹介

(1) 森田かずよ氏による説明

- ・ 芸術大学を志望したが、障害があることが理由で入試を受けられず、悔しさから表現活動に入った。
- ・ ヴォルフガング・シュタンゲ氏のワークショップで、自由に踊って良いのだと気づいた。
- ・ エイブルアート・オンステージに、第1期は自分の団体として、第4、5期はDANCE BOXの「循環プロジェクト」の一員として参加した。DANCE BOXが若手ダンサーに定期的に稽古と作品づくりの機会を提供してくれた。批評、アドバイス、情報も与えてもらい、有意義だった。視覚障害者が美術、身体障害者がダンス、知的障害者などが音楽を担当した「循環プロジェクト」は好評で、大阪と東京で公演を行った。
- ・ 「たんぼぼの家」の誘いで、奈良県障害者芸術祭でダンスの振付作品を上演した。

私にとっては、車椅子に乗ること、義足をつけること、義足を外して這うことの全てが「歩く」ことなので、それを表現した。(動画上映)

- ・ CONVEYという任意団体でダンスの創作活動をしている。演劇では、庭劇団ペニノの『タニノとドワーフ達によるカントールに捧げるオマージュ』の東京芸術劇場での公演に出演した。たとえ落ちても別の機会に使ってもらえればと、普通の劇団のオーディションを受けている。
- ・ 大阪を離れる時は医療ケアの手配が必要。以前は苦勞していたが、スロームーブメントのアクセスコーディネーターがサポートしてくれ、安心して東京に来られるようになった。以前はケアを要することを関係者に説明してサポートを受けられるか尋ねることすら諦めていたが、自分に必要なものについて交渉することができるようになった。東京芸術劇場の公演では3週間の東京滞在中、訪問看護を受けることができた。
- ・ 障害のある人のパフォーマンス・アーツには、出会いのきっかけとなるワークショップ、継続的なレッスン、発表といった段階的な機会の提供と、アーティストの育成の二つが必要。
- ・ 障害のある人には、物理的なバリアの他に心理的なバリアがある。身体障害のある人は、「踊りましょう」と誘われても「無理だ」と思ってしまいがちなので、気持ちよく体を動かせる気軽な場をつくることから始めていくのも良いかもしれない。

(2) 意見交換

- ・ グループの仲間に介助を担ってもらうと、練習以外の時間を使うことになるし、プライベートな領域に踏み込まざるを得ず、人間関係に差し障ることにもなりかねない。(森田)
- ・ 介護の人員を現場の主催者が準備すべきか、障害当事者が連れていくべきか、社会で考えていくべき。ろう者には、訪問先に手話通訳者がいるかが、常に大きな問題。(廣川)
- ・ イギリスには、手話通訳、医療資格がある人など、一人一人の障害者の活動に必要なアクセス・サポートを行うヘルパーを雇える制度がある。日本への遠征に同伴させることもできる。(伊地知、吉野)

3. 東京2020文化プログラムに関する情報提供

(1) オリンピック・パラリンピック文化戦略担当・石綿課長による情報提供

- ・ オリンピックには、スポーツと文化を両軸とするという哲学がある。ロンドン大会の文化プログラムの成功事例として、ビッグ・ダンスとアンリミテッドが挙げられる。前者は、大会の数年前から全国のコミュニティで積み重ねられたダンス・プロジェクトが、大会時に何十万人もが参加するダンスとして結実した市民参加型の事業。後者は、障害のある人の芸術表現に注目したもので成功を収め、現在もフェスティバルとして継続されている。この他にもイギリス全土で様々な文化プログラムが展開された。
- ・ オリンピック・パラリンピックの文化プログラムの実施体制の説明。IOC国際オリンピック委員会の下に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の組織委員会がある。東京都ではオリンピック・パラリンピック準備局、観光セクションと並んで、生活文化局の下でアーツカウンシル東京を含む東京都歴史文化財団が様々な文化プログラムを展開。政府では、委託事業 *beyond 2020* を立ち上げた内閣官房を中心に、文化庁、観光庁、総務省、厚労省、外務省などがかわる。いくつかの地方自治体も文化プログラムに積極的。その他、大学や財団、スポンサー以外の民間企業も関心を示す。
- ・ 東京2020アクション&レガシープランおよび東京2020参画プログラムの説明。公認マークと応援マークにはそれぞれ対象事業と権利が定められており、公式スポンサー以外の民間企業はマークをもらえず、オリンピック・パラリンピックという言葉を使えないなど制約がある。
- ・ 東京文化ビジョンおよびオリンピック文化プログラムの説明。文化戦略8「東京が持つ芸術文化の力で、都市力を引き出し、史上最高の文化プログラムを実現」の中で、東京キャラバンやTURNなどのリーディング・プロジェクトを行っている。有形・無形のレガシーを残していくことも含め、東京都は独自の考え方で文化プログラムを主導していく。リオ大会では、CULTURE & TOKYO、TOHOKU & TOKYO、TURNを実施する。リオ大会終了後から、東京2020文化プログラムの実施期間となる。①リーディング・プロジェクトとフェスティバル事業で文化プログラムを牽引するシンボリックな事業展開、②気運醸成のための助成事業、若手や市民参画のアイデア公募事業、③海外との共同制作など国際発信の強

化、そして④オールジャパンの気運醸成という4つの軸で考えている。先般、東京文化プログラム助成を立ち上げた。上限2,000万円、直接経費の4分の1助成の大規模事業。38件の申請から、インパクトが強く動員力と波及力が特に大きい案件5件を採択した。

- ・ 今後について。オリンピック大会開催前の3カ月間に、組織委員会等々がフェスティバルを主催する。いろいろな文化プログラムもこの期間に実施という目途で進めることになろう。残すべきレガシーを考慮しつつ、プログラムを検討していく。現在、2017年、18年、19年に向けた具体的な制度設計を行っている。

(2) 質疑応答、意見交換

- ・ 「海外との交流を推進」にある「障害者プログラムとの連携」とは、TURNのことか。オリンピックとパラリンピックを、基本的には分けていないのか。(発言者不詳) →TURNの他に、劇場での事業なども想定しているかもしれない。アール・ブリュット関係も入っている。文化プログラムでオリンピックとパラリンピックは分けられていない。(石綿)
- ・ 東京と異なり地方では、文化プログラムについて情報が少なく関心も低い。障害のある人が全国でプロジェクトに参加して楽しみ、全体として発表の質を上げていけるよう、どの団体がどのような機能を果たしていくのか。(柴崎) →beyond 2020を実施する内閣官房が取りまとめ、文化庁、厚労省が全国展開を担っていくことになろう。(石綿)
- ・ 地域のアーツカウンシル同士が連携して、都道府県の枠を超えて事業を展開できるようにするなどの策を検討していく予定はあるか。全国で文化プログラムを展開していくに当たり、東京に拠点を持つNPOが地方で事業を行う場合、それぞれの地方で助成をもらうのは非常に効率が悪い。アーツカウンシル間の連携を具体化して、どこで事業を実施しても予算が使えるような仕組みをつくっていただけると有難い。(萩原) →オリンピックの文化プログラムに関して、地域版アーツカウンシルとの連携体制を我々も具体的に考えていく必要があると思う。(石綿)
- ・ 先ごろアクション&レガシーが発表され、公認マークと応援マークという形で組織委員会の文化プログラムのコンセプトができた。来年度以降、地方自治体を中心にした文化プログラムの動きが具体化してくると思う。マークのとれないものはどう

いうブランドでやっていくか、どういった連携が考えられるか、どういった企業が参加できるのかといったことも検討されていくであろう。公認マークは、東京都、組織委員会、公式パートナーなど公認マークが使用可能な団体がやっている事業と連携することはできる。例えばトヨタ自動車やアサヒビールが公式なプログラムとして、皆さんと一緒に事業をするという可能性がある。応援マークは例えばNPOの活動として申請できるが、公式スポンサー以外の企業の協力を得る場合は、公式マークは取れない。応援マークを欲するのであれば、スポンサー企業と一緒にという考え方でやったほうが良いと思う。これから先、緩くなっていくかもしれないが、現段階ではかなり厳しく言われている。(石綿)

- ロンドン大会でも同じだったのか。(発言者不詳) →ロンドン大会では五輪マークのつかないカルチュラルマークを設けた。最初はきちんと管理していたが、最後のほうは緩まってしまう、IOCのレギュレーションがリオ大会から厳しくなったとも言われる。(石綿)
- マークのメリットは何か。規模の大きな事業に公認マークがつくのか。(発言者不詳) →ひとつのブランドとしての価値で、予算がつくわけではない。また、自動的にマークがつくのではなく、基本的に東京都など主体組織の事業に公認マークがつく。アーツカウンシル東京の公募プログラムで委託事業としてやる場合は、個別に応援マークを申請することになる。(石綿)
- 各自治体にイベント数のノルマが課されるのか。(鯨) →ないと思う。ロンドンでは全土11万件のイベントが行われたが、これは日数の累積。数を意識するより、優れた制度なりシステムをどう残していくかを意識していったほうが良いと思う。盛り上がりにはある程度の数が必要だが、東京都では、何件やらなければといった話は聞かない。(石綿)
- エイブルアートは宮城で、宿泊や介護者などの相談対応など、障害のある人の文化活動のアクセスセンター的な機能を目指している。厚労省はモデル事業から発展して都道府県ごとに障害のある人の芸術活動の支援拠点をつくっていく計画と聞く。ジャンルが広がり、全国にネットワークが拡大すれば、事業が活発化すると思う。(柴崎) →全国に支援センターができれば巡回公演のサポートや地域のNPOとの橋渡しをしてくれると良いと思う。幾つかの公共ホールが共同で予算を出し企画して、作品ができれば各ホールを巡回することも可能になるかもしれない。(吉野)

- ・ 若手参画の仕組みのアイデア公募には、環境整備、中間支援的な活動、リサーチ等も含まれるか。(吉野) →未定だが、レガシーを考えていくためのプラットフォームづくり等は対象になるのではないか。(石綿)
- ・ ソーシャル・インクルージョンの考え方から、東京2020のレガシーとして、催し物に情報保障と視覚障害者への支援をつけるといったことを基本的な枠組みに明確に打ち出すことが大切だと思う。オリンピック・パラリンピックに対して違和感を持つ人、批判する人も含め、みなに参加できる状況をつくって、みなに納得してもらえるようにしていく必要があると思う。(廣川) →そうした催し物企画を優先的に選択していくことになると、小さな舞台芸術団体には経費負担が大きい。鑑賞支援というコンセプトをまだよく知らない人も少なくないので、その意識を広げることも必要だと思う。(秋元) →同じ問題を抱えている。低料金のワークショップに手話通訳をつけるのは負担が大きい。オリンピック関係の文化事業には情報保障やアクセス保障の経費を別途つけ、ヘルパー派遣や仲介サービスも行うといったアイデアを提案できると良い。(伊地知)
- ・ この研究会には、サポートに関わることでできる専門性の高い人材が揃っているので、それぞれの専門分野で相談対応や通訳者・ヘルパーの仲介などの窓口業務を務め、サポート予算もついて、協力し合えるようになると良い。画期的なやり方でモデルをつくっていけるかもしれない。(吉野)
- ・ 今の制度では、いつもお世話になっているヘルパーをツアーに伴うことが難しいので、その制度の改善を厚労省に求めていくことも必要。当事者と一緒に訴えていきたい。(鯨)
- ・ ろう者劇団では、聞こえる人と聞こえない人が一緒に楽しめる手話狂言の舞台をつくっている。(井崎) →手話演者の出演料と、情報保障のための手話通訳者の両方の経費がかかるので、助成にあたり考慮してほしい。(小池)
- ・ 東京2020参画プログラムのテーマ「経済・テクノロジー」の一環として多言語字幕対応が行われるのであれば、日本語字幕、手話、多チャンネル対応などが文化事業でも整えられるよう、情報保障の枠組みを考えてほしい。テーマが8つに分けられているが、文化事業も施策の恩恵を受けられるよう、各テーマの下の施策があまり細分化されず、連携が進むことを期待したい。(蒔苗)

4. 意見交換

(1) 協働の可能性

- 単独の団体や個人では難しいことも、ネットワークを使えばできる可能性がある。この研究会のメンバーが協働して、情報保障などのサービスを提供するモデル事業を考えていくことができないか。運用の現場から、ニーズの大きさや、かかるマンパワーなどがわかってくるだろう。(吉野) →アクセス環境や創造環境を整えていくための専門的なノウハウを共有し、サービスをつなげていけたら、かなり強い力ではないか。(発言者不詳)
- アクセス環境の整備状況に、事業ごとに差があることは望ましくない。全ての事業で鑑賞環境が整備されて、皆がそれぞれ楽しみたいものを楽しめるようになってほしい。(廣川)
- 協働のモデル事業として規模を拡大する道筋を考えたい。例えば、東京で一番規模の大きいフェスティバル／トーキョーに、舞台手話通訳がいる公演や介助者を伴う作品を入れていくアプローチを提案できないか。(吉野) →全てのアートイベントで情報とアクセスを保障するための、オリンピック・パラリンピック情報・アクセス保障部門といったものが別立てでできると良い。将来のスタンダードにもなり得る手立てを厚労省や文科省に提案していくことが必要だと思う。(伊地知)

(2) 障害のある人の文化イベントへの参加

- オリンピック・パラリンピックの文化イベントに障害を持つ人が参加できるようにするためには、人材育成が重要。様々な種類の障害のある人が参加できるダンス活動には、特別なプログラムが必要。その指導のできるファシリテーターを育て、全国に彼らを派遣して、ワークショップをしていくことができればと思う。イギリスには、障害のある人も参加できるワークショップなど地道なコミュニティアートの活動が40年前から多数あった。だからこそ、障害のある人たちのプロフェッショナルな芸術活動が出てきて、アンリミテッドが実現した。そういったことをアーツカウンシルが主催するのか、共同でやっていくのかはこれからの検討課題だろう。異なるアート活動をやっている団体がここに集まっているので、一緒に作品をつくるのも良い。(伊地知)
- 大きな契機が社会にある中、短い期間で具体的なものを協働してつくっていくこと

も大事。1つは、障害のある人が表現者として活動していくための権利を訴えていくこと。もう1つは、舞台表現に関わる人たちが集まったときに見えてくる新しい可能性と、鑑賞支援などが結びついた具体的な何かを見せていくこと。(吉野)

- このメンバーの他に、視覚障害の方、盲ろうの方、身体の様々な障害の方からも何が必要かを聞けると、具体的な対策がとれるのではないか。(鯨)
- フェスティバル／トーキョーに障害のある人の舞台をプログラムできないか。障害者の舞台はアーティスティックなレベルの見方が難しいが、いわゆるアウトサイダー・アートの圧倒的な面白さを見せることができる。(伊地知) →作品の批評・評価、あるいは、観客の目を育てることもつながってくる。フェスティバル／トーキョーのような場に、並列に入っていくというのも1つの考え方。(吉野)
- 大阪の小劇場には手話通訳を雇う余裕はないので、劇場での情報保障としては台本貸し出しが主流だが、大きな劇団や外国のミュージカルは権利問題があり台本を貸さない。最低限の情報保障策として、大きな劇場では是非やってほしい。しかし、障害ごとに問題が異なり、私自身、聴覚の障害の人のバリアについては中々わからない。ワークショップの話が出たが、問題は継続であって、たとえ毎年やっても、3日間ワークショップをして簡単な発表で終わってしまうのでは残念。次世代が育って継続的にやっていくには、それなりのお金がかかるのだと思う。(森田)
- 情報保障、アクセスの問題、介助の問題など、最低限の環境を整えて、誰もが鑑賞でき、参加できるようにすることが最も大事だと理解できた。すばらしい表現活動をしている団体とアーティストがこれだけ揃っていることが、この場の強みだと思う。個々に活動しているだけでは、そういった集団が社会に存在するというメッセージが外に伝わりにくいし、活動が広がりにくいのではという問題意識を持っている。皆さんから具体的な提案をいただいて、アーツカウンシルでも協働の可能性を考え、足がかりにできればと思う。(佐野)
- 外国人のソーシャル・インクルージョンも含めていただけると良い。アクセスコーディネーターなどの人材育成には時間がかかるので、制度ができたときに備えて、人材育成をあらかじめスタートさせていくことも必要かと思う。(稲田)
- オリンピック文化プログラムに深く関わる組織や関心を持つ企業、メディアが集う障害のある人のアーツ活動に関する公開の勉強会を行っているので、ネットワークを広げる場として活用してほしい。(佐藤(宏))

- 今までにはばらばらに見せていて認知度が伸びなかったのだとしたら、ここで何か一緒にすることで、もっと見せられるようにできるのではないか、その中に支援のあり方のモデルケースを入れ込んで、次につなげていくことができるのではないか。私たちが舞台芸術に関わってきた経験と力を持ち寄って、協力して何ができるかを今後も探っていけたらと思う。次回に向けて、考えてきていただきたい。(吉野)

(了)